

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月28日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456-2555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当
安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 (03)5456-2731

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ人事・グループ総務担当
菅谷俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
営業収益 (千円)	14,304,032	23,042,961	30,029,407	37,219,808	50,842,428
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,154,241	1,927,263	△10,810,303	4,103,097	3,992,136
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	666,603	193,030	△15,699,005	3,258,953	△12,099,776
純資産額 (千円)	13,627,780	24,076,581	7,782,048	16,282,890	19,528,235
総資産額 (千円)	27,487,365	92,844,847	134,331,273	88,057,369	146,279,143
1株当たり純資産額 (円)	222.08	278.63	8.25	262.51	156.79
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (円)	10.88	3.12	△217.42	52.68	△194.81
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	10.80	3.02	—	52.39	—
自己資本比率 (%)	49.6	18.6	0.5	18.5	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△378,262	△353,429	7,557,221	△158,357	4,544,773
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△412,426	△423,266	△9,131,811	△22,733,175	△3,400,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,533	686,139	△3,820,865	34,748,770	7,995,309
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,327,451	23,931,370	27,836,714	23,202,882	33,180,245
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	954 (844)	1,360 (386)	1,618 (338)	1,169 (667)	1,541 (369)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第16期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第16期及び第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
営業収益 (千円)	5,136,113	5,938,513	6,589,673	9,921,292	12,133,675
経常利益 (千円)	939,807	1,325,757	738,290	1,580,848	1,867,392
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	913,362	1,417,456	△22,770,788	1,687,658	△3,891,992
資本金 (千円)	3,311,130	3,311,130	9,651,757	3,311,130	7,148,299
発行済株式総数 (株)	61,601,988	62,031,378	79,044,008	62,031,378	72,128,378
純資産額 (千円)	11,713,202	14,910,562	△1,784,035	12,574,851	16,001,610
総資産額 (千円)	16,017,866	49,084,191	38,691,815	46,358,522	54,835,230
1株当たり純資産額 (円)	190.88	240.48	△22.57	203.01	221.85
1株当たり中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (円)	14.91	22.88	△315.36	27.47	△62.66
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	14.79	22.83	—	27.32	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	—	6.00	3.00
自己資本比率 (%)	73.1	30.4	△4.6	27.1	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	217 (170)	362 (233)	357 (197)	221 (151)	365 (219)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第16期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第16期及び第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 主要な関係会社の異動

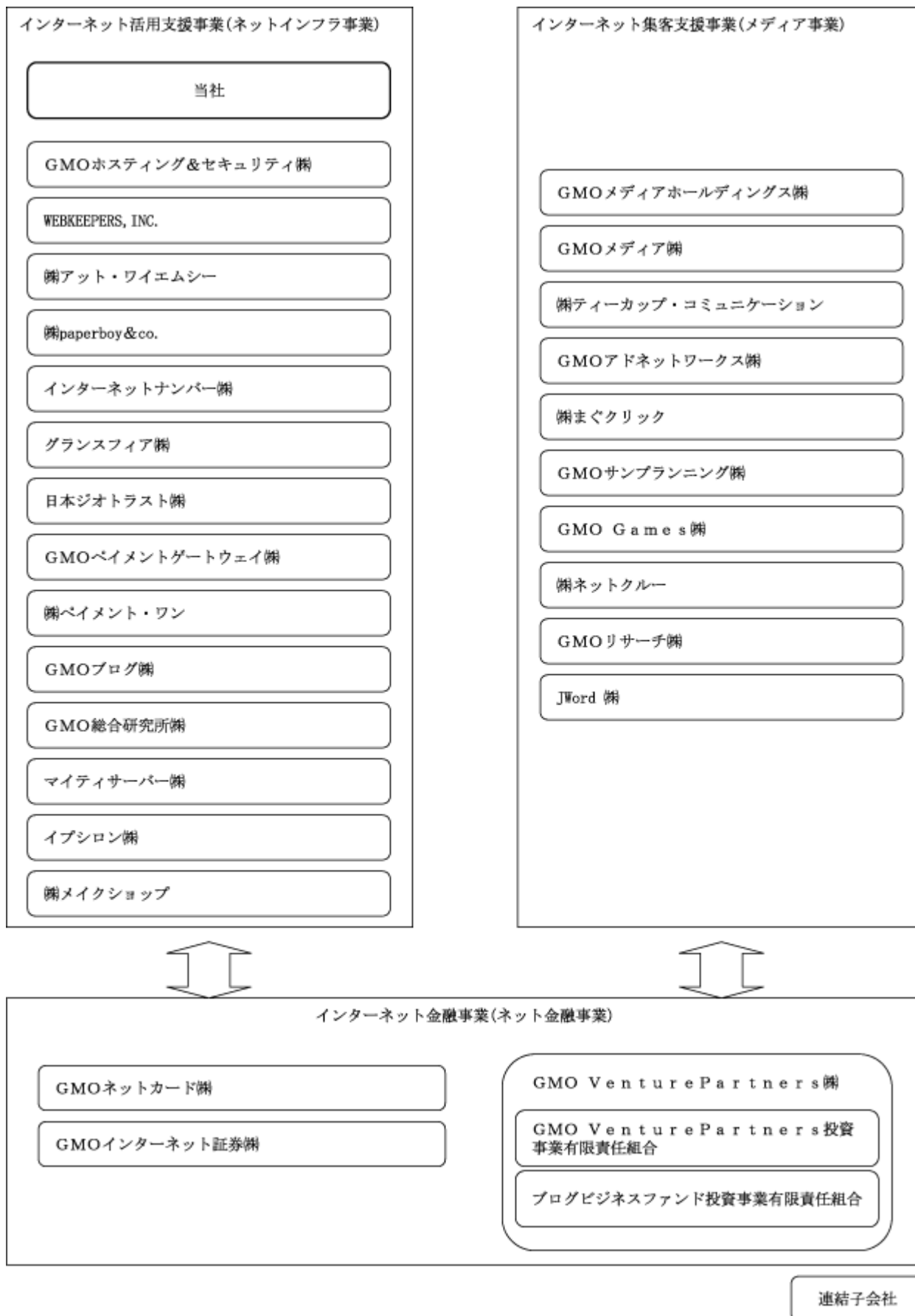
①インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

ECサイトの開設支援等の事業を行うためGMOソリューションパートナー(株)を設立し、商品拡充を目的としたweb製作及びカタログ事業を行うGlobalweb(株)を設立しております。

②インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

インターネットユーザーの様々な検索ニーズに適切な情報を届けるロングテールメディアの立ち上げを目的としてGMOマーケティング(株)を設立しております。

(2) 事業系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新規

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) GMOソリューションパートナー株 (注) 1	東京都渋谷区	50,000	E C サイト開発支援 事業	所有 76.0	役員の兼任3名 事務所の賃貸借
GMOローン・クレジットホールディングス株 (注) 1	東京都渋谷区	10,000	ローン・クレジット 事業	91.1	
Globalweb株 (注) 1	東京都渋谷区	30,000	WE B サービス・電 子カタログサービ ス・翻訳サービス	70.0 (70.0)	
GMOマーケティング株 (注) 1	東京都渋谷区	25,000	メディアの制作・管 理運営・販売	51.0	役員の兼任3名 事務所の賃貸借
(有)Nコーポレーション (注) 2	宮城県仙台市 青葉区	5,000	ローン・クレジット 事業	100 (100)	

(注) 1. GMOソリューションパートナー株及びGlobalweb株は平成19年3月1日、GMOローン・クレジットホールディングス株は平成19年2月6日、GMOマーケティング株は平成19年6月1日に設立いたしております。

2. (有)Nコーポレーションは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間から、連結子会社となっております。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	777 (273)
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	423 (39)
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	418 (26)
合計	1,618 (338)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	357 (197)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年1月1日～平成19年6月30日）の業績について、下記のとおりお知らせいたします。

<事業全般の概況>

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成19年3月末時点のわが国のインターネット接続サービスの契約件数は3,078万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（※）。

このような環境の中、引続きインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業を中心とした主力5大商材が順調に推移しつつあり、圧倒的ナンバーワンの「ウェブソリューション提供グループ」の地位を確立しつつあります。なお、当中間連結会計期間においては、更なる販売力強化を目的として、佐川急便㈱と共同でECサイトの開設支援等の事業を行うGMOソリューションパートナー㈱を設立、さらに商品拡充を目的としたweb製作及びカタログ事業を行うGlobalWeb㈱を設立しております。

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における2007年6月の月間利用者数が2,205万人となり、国内で6位になっております。このメディア資産の活用を図ることにより、ネットメディア事業の収益化は急速に進みつつあります。なお、当中間連結会計期間においては、アイオイクス㈱と共同で、インターネットユーザーの様々な検索ニーズに適切な情報を届ける「ロングテール・メディア」の立ち上げを目的としてGMOマーケティング㈱を設立しております。

一方、インターネット金融事業におきましては、特にローン・クレジット事業における外的環境が大きく変化しております。既に前連結会計年度末において、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号）に基づき、利息返還損失引当金及び貸倒引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間においては業界の動向及び直近の利息返還実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、引当計上いたしました。一方で、平成19年8月13日開催の取締役会にて、ローン・クレジット事業からの撤退のため、GMOローン・クレジットホールディングス㈱株式を売却することを決議いたしました。これに伴い特別損失に減損損失5,890百万円を計上しております。なお、ローン・クレジット事業の完全撤退により、今後一切の利息返還関連損失の計上はありません。また、同日付けにて証券事業を行うGMOインターネット証券㈱株式を売却することを合わせて決議しております。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が30,029,407千円（前年同期比30.3%増）、営業損失は10,495,639千円（前年同期は2,009,152千円の営業利益）、経常損失は10,810,303千円（前年同期は1,927,263千円の経常利益）、中間純損失は15,699,005千円（前年同期は193,030千円の中間純利益）となりました。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましてはセキュリティ事業の先行投資があったものの、売上高が、9,418,393千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は1,294,307千円（同1.8%増）となりました。主たる事業であるドメイン取得事業でドメイン登録数が前年同期比で26.5%増加の65万件を突破し、レンタルサーバー事業

においても顧客数が前年同期比で11.6%増加し、40万件を突破しております。また、ホームページ作成・EC支援事業、決済事業も順調に収益を拡大しております。

・インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）

インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）におきましては、売上高は6,632,683千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は535,176千円（前年同期比104.0%増）となりました。オーバーチュア社との提携の効果によりインターネットメディア・検索関連事業の収益性が大幅に改善されております。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、売上高は14,162,009千円（前年同期比54.9%増）、営業損失は12,351,260千円（前年同期は、416,051千円の営業利益）となりました。(有)ジャスト等の連結子会社化による個人向け有保証ローンの残高の増加により増収となったものの、主に直近の利息返還請求の実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり、引当計上したこと等が利益に大きく影響を与えております。

なお、ローン・クレジット事業の完全撤退により、今後一切の利息返還関連損失の計上はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により7,557,221千円増加し、投資活動により9,131,811千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより3,820,865千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は27,836,714千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失を17,396,426千円計上したものの、減損損失5,936,053千円、貸倒引当金の増加額6,118,934千円、利息返還損失引当金の増加額6,193,600千円、営業貸付金の減少額7,181,828千円などにより、7,557,221千円の増加（前年同期は353,429千円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出が980,562千円、前年度に取得を行った子会社株式にかかる支出等が、7,141,386千円あったこと等により、結果として9,131,811千円の減少（前年同期は423,266千円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に長期及び短期借入による収入が14,900,000千円、株式の発行による収入4,969,149千円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入5,096,842千円があったものの、長期及び短期借入金の返済による支出が28,594,957千円あったこと等により、結果として3,820,865千円の減少（前年同期は686,139千円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	18,213	208.9
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	1,986,494	84.0
合計	2,004,708	84.5

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	495,755	112.4	266,421	183.6
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	3,727,971	91.8	401,196	97.1
合計	4,223,726	93.8	667,617	119.5

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	9,327,075	117.1
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	6,542,201	110.1
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	14,160,129	154.9
合計	30,029,407	130.3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計年期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社のグローバルサイン株式会社(旧 日本ジオトラスト株式会社)は、GeoTrust, Inc. (米国) が VeriSign, Inc. (米国) に買収されたことにより、平成15年3月にGeoTrust, Inc. (米国) との間で締結した「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を平成19年8月10日付けで終了し、新たにVeriSign, Inc. (米国) と VeriSign, Inc. グループの商材を世界各地で販売できる契約「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」を平成19年8月10日付けで締結いたしました。この契約により、VeriSign, Inc. グループと緊密なパートナーシップを構築するとともに、グローバルサイン株式会社が世界各地のお客様のニーズにあったサービスを提供するための販売体制を整えました。

共同事業契約

契約書名	EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT
会社名	日本ジオトラスト株式会社(現 グローバルサイン株式会社)
相手方の名称	GeoTrust, Inc. (米国)
契約締結日	平成15年3月28日
契約内容	同社の電子認証サービスを日本、韓国、台湾、シンガポール等で独占的に販売する基本契約
契約期間	平成15年3月28日より平成19年12月31日まで。但し、期間満了の90日前までに更新しない旨の通知がない場合には、一年間ごとの自動更新とする。更新期間においては、いずれの当事者も90日前の通知により契約を解除できるようになります。

(注) 上記の契約は平成19年8月10日付けで終了し、以下の契約を締結いたしました。

契約書名	VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT
会社名	グローバルサイン株式会社(旧 日本ジオトラスト株式会社)
相手方の名称	VeriSign, Inc. (米国)
契約締結日	平成19年8月10日
契約内容	「ジオトラスト」ブランドのサービスに加えて、ベリサイングループの電子認証サービスをワールドワイドで販売する契約
契約期間	平成19年8月10日より平成23年2月28日まで。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は68,837千円となり、主に連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱において行われておりますサーバー性能の向上及び各種ソリューションの研究開発となります。

※総務省「ブロードバンド等契約者数の推移」より

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はございません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特に記載すべき事項はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,125,000
計	248,125,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	79,044,008	79,044,008	東京証券取引所 市場第一部	—
計	79,044,008	79,044,008	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成17年3月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日現在)
新株予約権の数	100 個 (注1)	同 左
新株予約権のうち自己 新株予約権の数	該当事項はありません	
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的とな る株式の数	10,000 株 (注2)	
新株予約権の行使時の 払込金額	1 株当たり3,039円 (注2)	
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成27年3月28日 まで	
新株予約権の行使によ り株式を発行する場 合の株式の発行価格お よび資本組入額	①株式の発行価格 1 株当たり3,039円 (注2) ②発行価格中資本に組み入れる額 1 株当たり1,520円 (下記(注2)により払込金額の調整が行 われた場合の資本組入額は、調整後の払込 金額の2分の1とする。なお、計算の結 果、1円未満の端数が生じた場合は、その 端数を切り上げた額とする。)	
新株予約権の行使の条 件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株 予約権の行使時において、当社若しくは 当社関係会社の取締役、相談役、監査 役、従業員若しくは顧問または当社グル ープ主要取引先の取締役若しくは従業員 であることを要するものとする。 ②新株予約権者の相続人による新株予約 権の行使は認められないものとする。	
新株予約権の譲渡に関 する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締 役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事 項	該当事項はありません	
組織再編行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項	該当事項はありません	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行する株式数は100株とする。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は次項の算式により調整されるものとする。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

①株式の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

②払込金額の調整

新株予約権発行後に、当社が株式の分割または併合を行うときは、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株あたり払込金額} = \text{調整前1株あたり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

② 平成19年6月14日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日現在)
新株予約権付社債の 残高(千円)	5,000,000	同 左
新株予約権の数 (個)	100	
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的と なる株式の数(株)	5,889,200	
新株予約権の行使時 の払込金額(円)	849	
新株予約権の行使期 間	平成19年7月2日から平成24年6月28日	
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格及び資本組入額 (円)	発行価格 849 資本組入額 425	
新株予約権の行使の 条件	①当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日の銀行営業時間終了時以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、本新株予約権を行使することはできない。 ②本新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に 関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち的一方のみを譲渡することはできない。	
代用払込みに関する 事項	本新株予約権の行使に際してする出資の目的とされる財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は、額面金額とします。	
組織再編行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項	該当事項はありません	

(注) 1 行使価額の調整

当社は本新株予約権付社債の発行後、本項第(11)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{転換価額}
 \end{array}
 \times
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 +
 \frac{
 \begin{array}{r}
 \text{新発行・処分} \\
 \text{株式数}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{1株あたりの} \\
 \text{払込金額}
 \end{array}
 }{
 \text{時価}
 }
 }{
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} \\
 + \\
 \text{新発行・処分株式数}
 \end{array}
 }$$

2 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

① 本項第(12)号③に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(但し、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。))その他の証券若しくは権利の請求または行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは当該払込期間最終日とする。以下同じ)の翌日以降、また、当社普通株式の株主(以下「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

② 株式分割または無償割当てにより当社普通株式を発行する場合。

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合または株主(普通株主を除く。)に当社普通株式

の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

- ③ 本項第(12)号③に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）または本項第(12)号③に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利の全てが当初の条件で請求または行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日、また無償割当ての場合は効力発生日の翌日）以降、これを適用する。但し、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式若しくは取得条項付株式または新株予約権その他の証券または権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- ④ 本号①ないし③の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①ないし③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる。

- 3 ① 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- ② 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。
- ③ 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。
- ④ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(11)号②の基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- 4 本項第(11)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 5 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日	6,915,630	79,044,008	2,503,458	9,651,757	2,496,542	11,311,678

(注) 第三者割当増資に伴う新株発行

発行価格 723円

資本組入額 362円

割当先 Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社熊谷正寿事務所	東京都港区	22,400	28.3
熊谷正寿	東京都港区	8,500	10.8
ユービーエスエージーロンドンアカウント アイピービーセグリゲイテッドクライアント アカウント (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ 東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,790	6.1
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,429	4.3
バイエリッシュフェラインスバンクアーゲ ーカスタマーアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AM SEDERANGER 5, MUNICH, F.R. GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,354	1.7
チェースマンハッタンバンクジーティーエ スクライアントアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,003	1.3
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	853	1.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	693	0.9
熊谷薫	東京都港区	600	0.8
メロンバンクトリートリークライアントツオ ムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	596	0.8
計	—	44,221	55.9

(注) 1 ホワイト&ケース法律事務所(受託者)から平成19年7月4日付でインダス・キャピタル・パートナーズ・エル・エル・シーを保有者とする変更報告書の写しの送付があり、平成19年6月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	提出者の株券等 保有割合(%)
インダス・キャピタル・パート ナーズ・エル・エル・シー	152 West 57th Street, 28th Floor, New York 10019, U. S. A.	2,815	3.90

2 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(受託者)から平成19年7月13日付でジャブレ・キャピタル・パートナーズ・エスエーを保有者とする変更報告書の写しの送付があり、平成19年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	提出者の株券等 保有割合(%)
ジャブレ・キャピタル・パート ナーズ・エスエー	3-5 Rue du Conseil General 1205 Geneva Switzerland	5,655	7.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,039,400	790,394	—
単元未満株式	普通株式 3,908	—	—
発行済株式総数	79,044,008	—	—
総株主の議決権	—	790,394	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 15,800株(議決権の数 158個)が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 84株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式 会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,021	1,254	1,151	980	920	835
最低(円)	767	930	871	836	785	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	24,071,370		27,976,714		32,940,455	
2 受取手形及び売掛金		2,889,226		3,515,790		3,434,809	
3 たな卸資産		50,055		46,332		31,719	
4 繰延税金資産		2,080,624		2,721,699		2,121,263	
5 短期貸付金		35,295		176,508		—	
6 営業貸付金	※2, 4, 5	27,544,675		56,606,513		63,788,341	
7 証券業における預託金		—		10,802,000		5,352,000	
8 証券業における信用取 引資産		—		5,691,133		5,452,598	
9 証券業における短期差 入保証金		—		4,421,557		1,050,708	
10 その他		6,309,307		6,071,350		4,813,894	
貸倒引当金		△6,375,101		△18,673,976		△12,573,992	
流動資産合計		56,605,453	61.0	99,355,623	74.0	106,411,798	72.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	288,147		338,873		338,674	
(2) 工具器具及び備品	※1	550,409		735,778		666,640	
(3) その他	※1	59,396		37,261		46,796	
有形固定資産合計		897,954	1.0	1,111,913	0.8	1,052,111	0.7
2 無形固定資産							
(1) 営業権		497,807		—		—	
(2) のれん		—		14,204,739		20,633,464	
(3) ソフトウェア		2,683,090		3,548,334		3,523,557	
(4) 連結調整勘定		16,376,076		—		—	
(5) その他		342,068		298,478		329,658	
無形固定資産合計		19,899,043	21.4	18,051,553	13.4	24,486,679	16.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	8,635,227		6,587,613		6,725,254	
(2) 保証金		894,690		1,003,261		973,318	
(3) 繰延税金資産		503,157		2,033,233		264,656	
(4) その他		5,424,990		6,216,768		6,389,002	
貸倒引当金		△15,668		△28,693		△23,678	
投資その他の資産合計		15,442,396	16.6	15,812,183	11.8	14,328,553	9.8
固定資産合計		36,239,394	39.0	34,975,649	26.0	39,867,344	27.2
資産合計		92,844,847	100.0	134,331,273	100.0	146,279,143	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		855,510		752,722		773,204	
2	※2	30,037,308		48,597,200		55,626,767	
3	※2	9,900,982		8,367,680		12,235,030	
4		150,000		2,125,000		2,150,000	
5		2,116,945		6,520,536		10,855,512	
6		1,017,300		1,788,564		2,026,373	
7		132,377		159,837		119,953	
8		—		19,000		37,700	
9		1,736,563		2,011,353		1,833,868	
10		—		5,691,133		5,452,598	
11		—		11,245,866		4,159,893	
12		1,107,600		7,521,600		4,295,000	
13		3,911,836		7,508,842		5,770,580	
		50,966,424	54.9	102,309,337	76.2	105,336,483	72.0
II 固定負債							
1		4,075,000		3,050,000		3,000,000	
2		—		5,000,000		—	
3	※2	11,571,868		8,328,284		11,126,324	
4		638,271		1,664,980		4,059,156	
5		1,191,289		—		31,143	
6		56,400		140,800		128,200	
7		198,242		184,449		199,849	
8		—		5,757,000		2,790,000	
9		70,561		85,004		63,598	
		17,801,632	19.2	24,210,518	18.0	21,398,272	14.7
III 特別法上の準備金							
	※3	208		29,368		16,152	
		208	0.0	29,368	0.0	16,152	0.0
		68,768,266	74.1	126,549,224	94.2	126,750,907	86.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,311,130	3.6	9,651,757	7.2	7,148,299	4.9	
2 資本剰余金		5,358,992	5.8	11,311,678	8.4	9,188,342	6.2	
3 利益剰余金		7,501,438	8.0	△20,304,028	△15.1	△5,006,591	△3.4	
4 自己株式		△7,108	△0.0	△208	△0.0	△208	△0.0	
株主資本合計		16,164,452	17.4	659,199	0.5	11,329,842	7.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		1,117,322	1.2	16,521	0.0	4,559	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		8,111	0.0	12,109	0.0	13,351	0.0	
3 為替換算調整勘定		△12,966	△0.0	△35,142	△0.0	△38,432	△0.0	
評価・換算差額等合計		1,112,468	1.2	△6,511	△0.0	△20,522	△0.0	
III 新株予約権		34,398	0.0	33,647	0.0	33,647	0.0	
IV 少数株主持分		6,765,262	7.3	7,095,712	5.3	8,185,267	5.6	
純資産合計		24,076,581	25.9	7,782,048	5.8	19,528,235	13.3	
負債純資産合計		92,844,847	100.0	134,331,273	100.0	146,279,143	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)			
I 営業収益			23,042,961	100.0		30,029,407	100.0		50,842,428	100.0
II 事業費	※1		6,674,202	28.9		7,817,874	26.1		13,594,374	26.7
III 販売費及び一般管理費	※2、 3		14,359,606	62.3		32,707,172	108.9		32,976,439	64.9
営業利益又は営業損失 (△)			2,009,152	8.7	△10,495,639	△35.0		4,271,614	8.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息・配当金		2,956			22,961			12,762		
2 受取手数料		34,072			2,120			43,867		
3 償却債権回収益		321			287			421		
4 投資事業組合利益		23,973			37,914			127,822		
5 為替差益		—			27,851			77,863		
6 その他		46,464	107,789	0.5	77,118	168,252	0.6	62,608	325,345	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		58,061			282,476			267,921		
2 新株発行費		2,058			—			—		
3 株式交付費		—			39,650			38,032		
4 社債発行費		—			3,157			10,000		
5 為替差損		1,516			—			—		
6 支払手数料		109,630			101,740			226,150		
7 その他		18,411	189,678	0.8	55,891	482,916	1.6	62,718	604,823	1.2
経常利益又は経常損失 (△)			1,927,263	8.4	△10,810,303	△36.0		3,992,136	7.9	
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※4	14,069			—			25,156		
2 固定資産売却益	※5	—			—			183		
3 投資有価証券売却益		822,756			42,903			2,159,445		
4 関係会社株式売却益		342,045			—			343,987		
5 持分変動益	※6	303,525			1,227			544,874		
6 営業譲渡益		6,185			—			6,185		
7 貸倒引当金戻入益		20,820			1,998			20,499		
8 その他		—	1,509,401	6.6	—	46,128	0.2	10,648	3,110,980	6.1
VII 特別損失										
1 前期損益修正損	※7	41,987			—			—		
2 固定資産売却損	※8	—			—			58		
3 固定資産除却損	※9	48,604			41,102			62,767		
4 投資有価証券評価損		547,702			599,943			34,530		
5 投資有価証券売却損		7			—			499,628		
6 関係会社株式評価損		25,000			29,999			37,448		
7 関係会社株式売却損		1,100			—			1,100		
8 減損損失	※10	78,347			5,936,053			4,751,331		
9 持分変動損	※11	9,351			6,273			315,011		
10 解約違約金	※12	10,618			—			255,671		
11 事業整理損	※13	1,993			—			55,776		
12 利息返還損失引当金繰入		1,050,680			—			8,217,497		
13 前払費用一括償却額		278,929			—			278,929		
14 未収利息償却損		—			—			1,442,741		
15 証券取引責任準備金繰入		208			13,216			—		
16 その他		11,818	2,106,350	9.2	5,662	6,632,252	22.1	65,007	16,017,501	31.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
			百分 比 (%)		百分 比 (%)		百分 比 (%)		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純 損失(△)			1,330,314	5.8	△17,396,426	△57.9	△8,914,384	△17.5	
法人税、住民税及び事業税		882,655		1,584,193		2,089,813			
法人税等調整額		6,649	889,305	3.9	△2,375,115	△790,921	512,475	2,602,289	5.1
少数株主利益又は損失(△)			247,978	1.1		△906,498		583,102	1.2
中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)			193,030	0.8		△15,699,005		△12,099,776	△23.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	△23,980	16,258,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△185,821		△185,821
利益処分による役員賞与			△55,719		△55,719
中間純利益			193,030		193,030
合併による利益剰余金減少高			△3,533		△3,533
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△64,307		△64,307
自己株式の処分		5,634		16,872	22,507
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	5,634	△116,352	16,872	△93,844
平成18年6月30日残高(千円)	3,311,130	5,358,992	7,501,438	△7,108	16,164,452

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	38,259	△3,621	62,853	—	4,684,079	21,005,230
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△185,821
利益処分による役員賞与							△55,719
中間純利益							193,030
合併による利益剰余金減少高							△3,533
連結子会社増加による利益剰余金減少高							△64,307
自己株式の処分							22,507
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,089,108	△30,148	△9,344	1,049,614	34,398	2,081,183	3,165,196
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,089,108	△30,148	△9,344	1,049,614	34,398	2,081,183	3,071,351
平成18年6月30日残高(千円)	1,117,322	8,111	△12,966	1,112,468	34,398	6,765,262	24,076,581

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	△5,006,591	△208	11,329,842
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,503,458	2,496,542			5,000,000
欠損填補		△373,206	373,206		—
中間純損失			△15,699,005		△15,699,005
連結子会社増加による利益剰余金減少高			28,362		28,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,503,458	2,123,336	△15,297,437	—	△10,670,642
平成19年6月30日残高(千円)	9,651,757	11,311,678	△20,304,028	△208	659,199

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	△38,432	△20,522	33,647	8,185,267	19,528,235
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							5,000,000
欠損填補							—
中間純損失							△15,699,005
連結子会社増加による利益剰余金減少高							28,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	11,962	△1,241	3,290	14,010	—	△1,089,555	△1,075,544
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	11,962	△1,241	3,290	14,010	—	△1,089,555	△11,746,187
平成19年6月30日残高(千円)	16,521	12,109	△35,142	△6,511	33,647	7,095,712	7,782,048

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	△23,980	16,258,297
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072			7,664,241
剰余金の配当(千円)			△371,835		△371,835
利益処分による役員賞与(千円)			△55,719		△55,719
当期純損失(千円)			△12,099,776		△12,099,776
合併による利益剰余金減少高(千円)			1,955		1,955
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)			△99,005		△99,005
自己株式の処分(千円)		7,912		23,772	31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,834,984	△12,624,382	23,772	△4,928,455
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,188,342	△5,006,591	△208	11,329,842

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	38,259	△3,621	62,853	—	4,684,079	21,005,230
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)							7,664,241
剰余金の配当(千円)							△371,835
利益処分による役員賞与(千円)							△55,719
当期純損失(千円)							△12,099,776
合併による利益剰余金減少高(千円)							1,955
連結子会社増加による利益剰余金減少高(千円)							△99,005
自己株式の処分(千円)							31,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△23,655	△24,908	△34,811	△83,375	33,647	3,501,188	3,451,461
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,655	△24,908	△34,811	△83,375	33,647	3,501,188	△1,476,994
平成18年12月31日残高(千円)	4,559	13,351	△38,432	△20,522	33,647	8,185,267	19,528,235

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失		1,330,314	△17,396,426	△8,914,384
減価償却費		668,879	767,310	1,402,780
減損損失		78,347	5,936,053	4,751,331
連結調整勘定償却額		666,427	—	—
のれん償却額		—	1,186,432	1,754,477
貸倒引当金の増減額		△212,594	6,118,934	3,494,406
賞与引当金の増減額		29,698	21,184	△34,861
退職給付引当金の増減額		6,200	△2,939	20,072
利息返還損失引当金の増加額		1,107,600	6,193,600	3,063,000
投資有価証券売却益		△822,756	△42,903	△2,159,445
関係会社株式売却益		△342,045	—	△343,987
営業譲渡益		△6,185	—	△6,185
受取利息・受取配当金		△2,956	△22,961	△12,762
支払利息		58,061	282,476	267,921
為替差益		—	△3,110	△17,866
新株発行費		2,058	—	—
株式交付費		—	39,650	38,032
社債発行費		—	3,157	10,000
投資有価証券売却損		—	—	499,628
投資有価証券評価損		547,702	599,943	34,530
関係会社株式評価損		25,000	29,999	37,448
固定資産除却損		48,604	41,102	62,767
固定資産売却損		—	—	58
固定資産売却益		—	—	△183
持分変動損		9,351	6,273	315,011
持分変動益		△303,525	△1,227	△544,874
営業貸付金の増減額		△534,295	7,181,828	2,973,207
証券預り金増加額		463,350	769,038	1,527,510
顧客分別金の増加額		△710,000	△5,450,000	△5,352,000
受入保証金の増加額		752,010	7,085,973	4,178,570
営業投資有価証券の増加額		—	△66,698	△538,368
売上債権の増減額		80,233	106,768	△397,305
たな卸資産の増減額		△17,164	△14,612	728
その他資産の増減額		△1,077,002	△4,195,248	150,296
仕入債務の減少額		△823,946	△530,880	△482,841
その他負債の増加額		1,146,642	939,112	2,159,270
役員賞与の支払額		△69,252	—	△69,252
小計		2,098,757	9,581,831	7,866,732

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		2,265	24,952	4,873
利息の支払額		△59,761	△299,568	△208,023
法人税等の支払額		△2,394,691	△1,749,993	△3,118,809
営業活動による キャッシュ・フロー		△353,429	7,557,221	4,544,773
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		850,000	20,000	1,045,207
有形固定資産の取得による支出		△217,913	△251,928	△446,228
有形固定資産の売却による収入		—	3,670	343,546
無形固定資産の取得による支出		△1,114,207	△670,083	△1,997,012
無形固定資産の売却による収入		—	—	1,018
有価証券の取得による支出		—	—	△995,206
投資有価証券の取得による支出		△1,790,730	△980,562	△1,767,220
投資有価証券の売却による収入		1,338,506	58,417	3,161,591
投資有価証券の償還による収入		50,000	—	50,000
子会社株式の取得による支出		△94,500	△7,141,386	△416,421
子会社株式の売却による収入		354,200	—	361,055
関係会社匿名組合出資金の払込による支出		—	—	△2,900,000
連結範囲変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△350,605
貸付金の実行による支出		△2,550	△160,058	△15,063
貸付金の回収による収入		108,273	11,034	433,256
その他投資活動による収入		281,273	70,424	312,405
その他投資活動による支出		△185,620	△91,339	△221,010
投資活動による キャッシュ・フロー		△423,266	△9,131,811	△3,400,688

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		32,002,304	13,950,000	69,266,068
短期借入金返済による 支出		△9,555,996	△20,979,567	△46,484,166
長期借入による収入		13,800,000	950,000	20,597,536
長期借入金返済による 支出		△6,073,500	△7,615,390	△16,323,849
株式の発行による収入		—	4,969,149	7,626,208
社債の発行による収入		—	5,096,842	1,990,000
社債の償還による支出		△31,075,000	△75,000	△32,150,000
組合員の払込による収入		1,470,000	—	1,470,000
少数株主への株式発行 による収入		411,735	66,120	2,497,858
自己株式の取得売却による 収支		22,507	—	31,685
配当金の支払額		△183,509	△3,521	△365,405
少数株主への配当金の 支払額		△132,402	△179,499	△160,626
財務活動による キャッシュ・フロー		686,139	△3,820,865	7,995,309
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,487	21,313	21,542
V 現金及び現金同等物の増加額		△88,068	△5,374,141	9,160,937
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		23,202,882	33,180,245	23,202,882
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		738,786	30,609	738,786
VIII 合併による現金及び現金同等 物の増加額		77,770	—	77,639
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,931,370	27,836,714	33,180,245

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
-	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、インターネット金融事業セグメントのローン・クレジット事業における直近の利息返還請求の実績を踏まえ、将来の利息返還請求に関するリスクを最大限見積もり引当計上を行なったこと、また、重要な後発事象に記載のとおり、ローン・クレジット事業を展開するGMOローン・クレジットホールディングス㈱の株式の売却決定に伴い、「のれん」の減損損失を計上したことにより、15,699,005千円の間接純損失を計上しております。当該状況により、当中間連結会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義が存在します。</p> <p>当社グループは、グループ経営戦略の見直しを図るとともに、保有資産の売却を進めることで、更なる資本充実を図ります。</p> <p>・グループ戦略の見直し 当社グループにおいては、上述のとおりローン・クレジット事業からの撤退を決議し、「重要な後発事象」に記載のとおり、重要な子会社株式を売却いたしました。</p> <p>今後は、従来より安定的な収益基盤を有するインターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業に経営資源を集中することで、安定的かつ継続的なキャッシュ・フローの確保を図ってまいります。</p> <p>・保有資産の売却 平成19年8月13日の取締役会において関係会社であるGMOインターネット証券㈱、及びGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議し、実行いたしました。これによる売却益により資本充実を図りました。</p> <p>また、今後も、インターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業と事業関連性の低い保有有価証券の売却により、手許資金の流動性を高め、有利子負債を圧縮するとともに、売却益や金利負担の軽減による利益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、シンジケートローン等の借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	-

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社38社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバー(株)、WEBKEEPERS, INC.、日本ジオトラスト(株)、(株)paperboy&co.、グランソフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)、GMO Games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンプランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワークス(株)(旧GMOアフィリエイト(株))、GMOブログ(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO VenturePartners(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合の29社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社 GMOインターネット証券(株) (株)メイクショップ イブシロン(株) マイティーサーバー(株) GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合</p> <p>・当中間連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOメディアホールディングス(株)</p> <p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社 GMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン ソリス(株) GMOインターテインメント(株)</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービージャパン(株)、Soft Japan(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼ</p>	<p>連結子会社の数 50社 主要な連結子会社の名称 (株)まぐクリック GMOホスティング&セキュリティ(株) GMOペイメントゲートウェイ(株) GMOネットカード(株) GMOインターネット証券(株)</p> <p>・重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた会社 (有)Nコーポレーション</p> <p>・当中間連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった4社 GMOソリューションパートナー(株) GMOローン・クレジットホールディングス(株) Globalweb(株) GMOマーケティング(株) 非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)他17社でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社59社(うち2組合)のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOリサーチ(株)(旧GMO総合研究所(株))、インターネットナンバー(株)、日本ジオトラスト(株)、Hosting&Security, INC. (旧WEBKEEPERS, INC.)、(株)paperboy&co.、グランソフィア(株)、GMO Games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンプランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワークス(株)(旧GMOアフィリエイト(株))、GMOブログ(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディングス(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO VenturePartners(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合、(株)ビー・オー・エム、Certification Services Ltd.(現GlobalSign, Ltd.)、GlobalSign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェシー、(有)セーブの45社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社(うち2組合) GMOインターネット証券(株) (株)メイクショップ イブシロン(株) マイティーサーバー(株) GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合</p> <p>・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった2社 GMOメディアホールディングス(株) (株)ビー・オー・エム</p> <p>・当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となった17社 Certification Services Ltd.(現 GlobalSign, Ltd.)、GlobalSign NV、三貴商事(株)、ジャクソン(株)、有限責任中間法人エーエスエー・ホールディングス・フォー、合同会社エーエスエーファイブ、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレ</p>

	しておりません。		<p>ジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ</p> <p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社 GMOコミュニケーションズ(株) (株)テレコムオンライン ソリス(株) GMOインターテインメント(株) GMOリサーチ(株)</p> <p>・会社を清算したことに伴い連結の範囲から除外された1社 (株)ペイメント・ワン</p> <p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービージャパン(株)、ホスティング&セキュリティジャパン(株) (旧 S W s o f t J a p a n (株))、艾捷ネットワーク軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、ビズシステム(株)、(株)メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)T S コーポレーションでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社9社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービージャパン(株)、S W s o f t J a p a n (株)、艾捷ネットワーク軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社18社及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社14社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、グービージャパン(株)、ホスティング&セキュリティジャパン(株) (旧 S W s o f t J a p a n (株))、艾捷ネットワーク軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)、ネームマーケット(株)、ビズシステム(株)、(株)メディアエキスパート、(有)Nコーポレーション、(有)T S コーポレーション)及び関連会社2社(株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株) (旧オリエン特信販(株))及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>(中間決算日が1月31日の会社) 三貴商事(株)2社</p> <p>(中間決算日が3月31日の会社)</p>	<p>連結子会社のうちGMOペイメントゲートウェイ(株)は9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株) (旧オリエン特信販(株))及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、G M O Venture Partners 投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任</p>

	<p>合は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ㈱、イブシロン㈱、GMOネットカード㈱(旧オリエント信販㈱)及びGMOインターネット証券㈱は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>GMOペイメントゲートウェイ㈱ (中間決算日が9月30日の会社) GMOネットカード㈱、GMOインターネット証券㈱他2社 (中間決算日が11月30日の会社) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合他13社 GMO VenturePartners投資事業有限責任組合1社については、5月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、その他の会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>組合、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブは5月31日、三貴商事㈱、ジャクソン㈱は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、GMOペイメントゲートウェイ㈱、イブシロン㈱、GMOネットカード㈱(旧オリエント信販㈱)、(有)ジャスト、(有)ライクカード、(有)三洋信販、(有)東日本クレジット、(有)サンライフ、(有)三愛信販、(有)ミリオン、(有)アルト、(有)ジャパン、(有)ジェーシー、(有)セーブ、三貴商事㈱、ジャクソン㈱及びGMOインターネット証券㈱は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業有限責任組合については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 時価法によっております。 ③ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 A 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 B 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>

の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
新株発行費
支出時に全額費用処理しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用処理しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費
同左

社債発行費
支出時に全額費用処理しております。

社債発行費
同左

(4) 重要な引当金の計上基準

(4) 重要な引当金の計上基準

(4) 重要な引当金の計上基準

① ー

① 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

① 役員賞与引当金
同左

② 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 貸倒引当金
同左

② 貸倒引当金
同左

③ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。

③ 賞与引当金
同左

③ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金
同左

④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 利息返還損失引当金
将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

⑥ 利息返還損失引当金
連結子会社において、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

⑥ 利息返還損失引当金
連結子会社において、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(追加情報)

平成18年10月13日に「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より期末における損失発生見込額を計上することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益が700,502千円減少、税金等調整前当期純損失が8,918,000千円増加しております。

⑦ 証券取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めしていると

⑦ 証券取引責任準備金
同左

⑦ 証券取引責任準備金
同左

	<p>ころにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引 借入金等の利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、一部税込方式によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、固定資産に係るものは長期前払費用に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のは発生年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益が78,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失が4,751,331千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 当中間連結会計期間末における、従来の「資本の部」に相当する金額は17,268,809千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 当連結会計年度末における、従来の「資本の部」に相当する金額は11,295,968千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益にあたる影響はございません。</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が37,700千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しており、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
-	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「新株発行費」は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」、また「新株発行費」を「株式交付費」として表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産 826,360千円 減価償却累計額 減損損失累計額 78,347千円</p> <p>※2 担保資産 担保に提供している資産 連結子会社株式 26,498,421千円 営業貸付金 7,103,437千円 投資有価証券 124,824千円</p> <p>債務内容 短期借入金 23,875,000千円 一年以内返済予定長期借入金 4,433,700千円 長期借入金 6,249,500千円</p> <p>デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>※3 特別法上の準備金 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当中間連結会計期間末の金額は52,954百万円であります。</p> <p>※5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,788</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	1,355	延滞債権	2,874	3ヵ月以上延滞債権	142	貸出条件緩和債権	3,415	計	7,788	<p>※1 有形固定資産 1,175,688千円 減価償却累計額</p> <p>※2 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 43,200,239千円</p> <p>(注) この他に担保に供しているものの、連結手続上消去されている連結子会社株式が26,651,125千円あります。</p> <p>債務内容 短期借入金 41,282,200千円 一年以内返済予定長期借入金 4,819,648千円 長期借入金 6,415,948千円</p> <p>デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>※3 特別法上の準備金 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当中間連結会計期間末の金額は47,049百万円であります。</p> <p>※5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,409</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>6,679</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>4,297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,664</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,409	延滞債権	6,679	3ヵ月以上延滞債権	277	貸出条件緩和債権	4,297	計	13,664	<p>※1 有形固定資産 1,075,826千円 減価償却累計額</p> <p>※2 担保資産 担保に提供している資産 営業貸付金 40,584,814千円 投資有価証券 88,417千円</p> <p>(注) この他に担保に供しているものの、連結手続上消去されている連結子会社株式が18,885,163千円あります。</p> <p>債務内容 短期借入金 47,316,093千円 一年以内返済予定長期借入金 7,907,948千円 長期借入金 7,902,222千円</p> <p>デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>※3 特別法上の準備金 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は53,379百万円であります。</p> <p>※5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>7,157</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,343</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	2,406	延滞債権	7,157	3ヵ月以上延滞債権	1,144	貸出条件緩和債権	3,635	計	14,343
	無担保ローン (百万円)																																					
破綻先債権	1,355																																					
延滞債権	2,874																																					
3ヵ月以上延滞債権	142																																					
貸出条件緩和債権	3,415																																					
計	7,788																																					
	無担保ローン (百万円)																																					
破綻先債権	2,409																																					
延滞債権	6,679																																					
3ヵ月以上延滞債権	277																																					
貸出条件緩和債権	4,297																																					
計	13,664																																					
	無担保ローン (百万円)																																					
破綻先債権	2,406																																					
延滞債権	7,157																																					
3ヵ月以上延滞債権	1,144																																					
貸出条件緩和債権	3,635																																					
計	14,343																																					
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援</p>																																				

を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6

を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 財務制限条項

短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高5,335,000千円(うち一年以内返済予定額1,330,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。
- ④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。

(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高2,935,000千円(うち一年以内返済予定額730,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。
- ④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2

を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 財務制限条項

短期借入金、長期借入金ならびに社債の8契約について、以下の財務制限条項が付されております。

(1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高6,000,000千円(うち一年以内返済予定額1,332,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。
- ④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2

(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高3,300,000千円(うち一年以内返済予定額732,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。
- ④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2

期連続して損失とならないようにする。

(3) 当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高1,866,668千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。

②各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(4) 当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月30日末残高16,200,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

①金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。

②金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。

(5) GMO ネットカード(株)が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高1,172,500千円(うち一年以内返済予定額673,000千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。

(6) GMO ネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成19年6月30日末残高。うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。

①発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。

②発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。

(7) GMO ネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成19年6月30日末残高)について以下の財務制限条項が付されている。

①発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。

②発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。

(8) 合同会社エーエスエーファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月30日末残高24,436,000千円について以下の財務制限条項が付されております。

①保証人であるGMO ネットカード(株)の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。

②保証人であるGMO ネットカード(株)、または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。

③開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。

④開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。

期連続して損失とならないようにする。

(3) 当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高2,333,334千円(うち一年以内返済予定額933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。

②各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

(4) 当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高17,700,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。

①金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。

②金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。

(5) GMO ネットカード(株)が締結しております平成16年5月31日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高1,601,350千円(うち一年以内返済予定額840,350千円)について各年度決算末日に経常黒字以上を維持する旨の利益制限を受けております。

(6) GMO ネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第2回社債2,000,000千円(平成18年12月31日末残高。うち一年以内返済予定額2,000,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。

①発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。

②発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。

(7) GMO ネットカード(株)が平成17年9月12日開催の取締役会の決議に基づき発行しております第3回社債2,000,000千円(平成18年12月31日末残高)について以下の財務制限条項が付されている。

①発行会社の四半期決算において経常損失が生じないようにすること。

②発行会社の四半期において自己資本額が1,100,000千円を下回らないこと。

(8) 合同会社エーエスエーファイブが平成18年8月31日に締結しております消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高26,066,000千円について以下の財務制限条項が付されております。

①保証人であるGMO ネットカード(株)の直近貸借対照表の自己資本比率が8%を下回らないこと。

②保証人であるGMO ネットカード(株)、または開示された当社の損益計算書において経常損失が発生しないこと。

③開示された当社の連結貸借対照表において資本金の額(少数株主持分を含む)が180億円を下回らないこと。

④開示された当社の連結貸借対照表にて現預金の金額が120億円を下回らないこと。

7 当座貸越契約に係る未実行残高

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	12,800,000千円
借入実行残高	5,200,000千円
差引額	7,600,000千円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																				
<p>※1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>804,486千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,976千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>231,896千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>162,272千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>676,329千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>302,002千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>937,782千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>2,008,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>143,499千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,149,807千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>2,330,562千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>196,666千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>607,135千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>437,536千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の当期償却額</td><td>666,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>524,328千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,134千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>56,920千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる試験研究費は65,806千円であります。</p> <p>※4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>※5 —</p> <p>※6 持分変動益は、投資先の資本取引による持分変動によるものであります。主な内訳は以下のとおりです。 GMOインターネット証券㈱ 300,329千円</p> <p>※7 前期損益修正損は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>※8 —</p> <p>※9 固定資産除却損は、ソフトウェア9,464千円、建物及び構築物6,200千円、工具器具及び備品1,252千円、施設利用権30,396千円、その他1,290千円であります。</p>	給与	804,486千円	賞与引当金繰入額	22,976千円	賃借料	231,896千円	通信費	162,272千円	支払手数料	676,329千円	地代家賃	302,002千円	外注費	937,782千円	媒体費	2,008,055千円	減価償却費	143,499千円	広告宣伝費	1,149,807千円	給与	2,330,562千円	賞与引当金繰入額	196,666千円	貸倒引当金繰入額	607,135千円	支払手数料	437,536千円	連結調整勘定の当期償却額	666,427千円	減価償却費	524,328千円	退職給付費用	7,134千円	利息返還損失引当金繰入	56,920千円	<p>※1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>922,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,670千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>310,102千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>163,990千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>727,694千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>346,503千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,233,171千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>1,803,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>171,551千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,199,412千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>2,939,105千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,893千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,503,168千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>873,609千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,186,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>545,187千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,546千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>7,284,974千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる試験研究費は68,837千円であります。</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p> <p>※6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 1,137千円</p> <p>※7 —</p> <p>※8 —</p> <p>※9 固定資産除却損41,102千円は、ソフトウェア20,789千円、建物及び構築物8,018千円、工具器具及び備品11,281千円、その他1,013千円であります。</p>	給与	922,109千円	賞与引当金繰入額	22,670千円	賃借料	310,102千円	通信費	163,990千円	支払手数料	727,694千円	地代家賃	346,503千円	外注費	1,233,171千円	媒体費	1,803,077千円	減価償却費	171,551千円	広告宣伝費	1,199,412千円	給与	2,939,105千円	賞与引当金繰入額	125,893千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円	役員賞与引当金繰入額	19,000千円	貸倒引当金繰入額	10,503,168千円	支払手数料	873,609千円	のれんの当期償却額	1,186,432千円	減価償却費	545,187千円	退職給付費用	15,546千円	利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円	<p>※1 事業費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,665,207千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,060千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>482,544千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>327,646千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,268,413千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>639,063千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>1,801,586千円</td></tr> <tr><td>媒体費</td><td>3,912,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>302,763千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,948,294千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>5,168,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>106,995千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>78,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,455,480千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,144,238千円</td></tr> <tr><td>のれんの当期償却額</td><td>1,754,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,102,583千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入</td><td>1,940,644千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる試験研究費は135,187千円であります。</p> <p>※4 前期損益修正益は前連結会計年度の経費の修正によるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却益183千円は、主に建物及び構築物102千円、工具器具及び備品80千円の売却によるものであります。</p> <p>※6 持分変動益は投資先の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下の通りであります。 GMOインターネット証券 ㈱ 300,329千円 GMOネットカード㈱ 217,899千円</p> <p>※7 —</p> <p>※8 固定資産売却損58千円は、その他58千円あります。</p> <p>※9 固定資産除却損62,767千円は、ソフトウェア10,812千円、建物及び構築物8,661千円、工具器具及び備品9,532千円、施設利用権30,396千円、その他3,365千円あります。</p>	給与	1,665,207千円	賞与引当金繰入額	17,060千円	賃借料	482,544千円	通信費	327,646千円	支払手数料	1,268,413千円	地代家賃	639,063千円	外注費	1,801,586千円	媒体費	3,912,088千円	減価償却費	302,763千円	広告宣伝費	2,948,294千円	給与	5,168,641千円	賞与引当金繰入額	106,995千円	役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円	役員賞与引当金繰入額	37,700千円	退職給付費用	26,162千円	貸倒引当金繰入額	5,455,480千円	支払手数料	1,144,238千円	のれんの当期償却額	1,754,477千円	減価償却費	1,102,583千円	利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円
給与	804,486千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	22,976千円																																																																																																																					
賃借料	231,896千円																																																																																																																					
通信費	162,272千円																																																																																																																					
支払手数料	676,329千円																																																																																																																					
地代家賃	302,002千円																																																																																																																					
外注費	937,782千円																																																																																																																					
媒体費	2,008,055千円																																																																																																																					
減価償却費	143,499千円																																																																																																																					
広告宣伝費	1,149,807千円																																																																																																																					
給与	2,330,562千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	196,666千円																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	607,135千円																																																																																																																					
支払手数料	437,536千円																																																																																																																					
連結調整勘定の当期償却額	666,427千円																																																																																																																					
減価償却費	524,328千円																																																																																																																					
退職給付費用	7,134千円																																																																																																																					
利息返還損失引当金繰入	56,920千円																																																																																																																					
給与	922,109千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	22,670千円																																																																																																																					
賃借料	310,102千円																																																																																																																					
通信費	163,990千円																																																																																																																					
支払手数料	727,694千円																																																																																																																					
地代家賃	346,503千円																																																																																																																					
外注費	1,233,171千円																																																																																																																					
媒体費	1,803,077千円																																																																																																																					
減価償却費	171,551千円																																																																																																																					
広告宣伝費	1,199,412千円																																																																																																																					
給与	2,939,105千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	125,893千円																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,600千円																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	19,000千円																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	10,503,168千円																																																																																																																					
支払手数料	873,609千円																																																																																																																					
のれんの当期償却額	1,186,432千円																																																																																																																					
減価償却費	545,187千円																																																																																																																					
退職給付費用	15,546千円																																																																																																																					
利息返還損失引当金繰入	7,284,974千円																																																																																																																					
給与	1,665,207千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	17,060千円																																																																																																																					
賃借料	482,544千円																																																																																																																					
通信費	327,646千円																																																																																																																					
支払手数料	1,268,413千円																																																																																																																					
地代家賃	639,063千円																																																																																																																					
外注費	1,801,586千円																																																																																																																					
媒体費	3,912,088千円																																																																																																																					
減価償却費	302,763千円																																																																																																																					
広告宣伝費	2,948,294千円																																																																																																																					
給与	5,168,641千円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	106,995千円																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	78,000千円																																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	37,700千円																																																																																																																					
退職給付費用	26,162千円																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	5,455,480千円																																																																																																																					
支払手数料	1,144,238千円																																																																																																																					
のれんの当期償却額	1,754,477千円																																																																																																																					
減価償却費	1,102,583千円																																																																																																																					
利息返還損失引当金繰入	1,940,644千円																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																			
<p>※10 減損損失は遊休資産等の評価によるものであります。</p> <p>遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td>施設利用権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>特許出願権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は施設利用権25百万円、特許出願権15百万円及び電話加入権27百万円及び土地9百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区	土地	長野県	<p>※10 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローン・クレジット事業につきましては、回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として、5,936,053千円特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳はのれん5,890,711千円及びソフトウェア45,341千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区	ローン・クレジット事業	—	<p>※10 以下の資産及びのれんについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td>施設利用権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>特許出願権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県小諸市</td> </tr> <tr> <td>ローン・クレジット事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ローン・クレジット事業につきましては、公正価値及び回収可能額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として4,751百万円特別損失に計上しております。減損損失の内訳はのれん4,671百万円施設利用権25百万円、特許出願権16百万円及び電話加入権27百万円及び土地9百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区	土地	長野県小諸市	ローン・クレジット事業	のれん	—
用途	種類	場所																																			
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																																			
	特許出願権	東京都渋谷区																																			
	電話加入権	東京都渋谷区																																			
	土地	長野県																																			
用途	種類	場所																																			
遊休	ソフトウェア	東京都渋谷区																																			
	ローン・クレジット事業	—																																			
用途	種類	場所																																			
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																																			
	特許出願権	東京都渋谷区																																			
	電話加入権	東京都渋谷区																																			
	土地	長野県小諸市																																			
ローン・クレジット事業	のれん	—																																			
<p>※11 持分変動損は、投資先の資本取引に伴う持分変動によるものであります。その主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>㈱まぐクリック 1,111千円 GMOペイメントゲートウェイ㈱ 7,066千円</p>	<p>※11 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOホスティング&セキュリティ㈱ 5,505千円</p>	<p>※11 持分変動損は投資先の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>GMOネットカード㈱ 187,106千円 三貴商事㈱ 31,255千円 ㈲ジャパン 30,492千円</p>																																			
<p>※12 解約違約金 主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>	<p>※12 —</p>	<p>※12 解約違約金 主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p>																																			
<p>※13 —</p>	<p>※13 —</p>	<p>※13 事業整理損は、連結子会社におけるオンラインゲーム事業の一部縮小に係るものであります。</p>																																			

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	62,031,378	—	—	62,031,378

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	90,746	38	64,000	26,784

(変動の主な事由)

増加数の内訳 端株買取請求によるものとなります。

減少数の内訳 ストック・オプションの行使による取崩しによるものとなります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	185,821千円	3円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	186,013千円	3円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	72,128,378	6,915,630	—	79,044,008

（変動事由）

普通株式数の増加は、第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	784	—	—	784

3. 新株予約権に関する事項

会社名	当中間連結会計期間末残高(千円)
GMOローン・クレジットホールディングス㈱	33,647

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はございません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	62,031,378	10,097,000	—	72,128,378

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 ストック・オプション97,000株の行使及び第三者割当増資10,000,000株による新株発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	90,746	38	90,000	784

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 端株買取請求によるものであります。

減少数の主な内訳 自己株式の減少は、主にストック・オプションの行使によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	当連結会計年度末(千円)
GMOネットカード(株)	33,647

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	185,821千円	3円	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月14日 取締役会決議	普通株式	186,013千円	3円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,071,370千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 140,000千円	現金及び預金勘定 27,976,714千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 140,000千円	現金及び預金勘定 32,940,455千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 160,000千円
現金及び現金同等物 23,931,370千円	現金及び現金同等物 27,836,714千円	公社債 399,790千円 現金及び現金同等物 33,180,245千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>12,229</td> <td>3,057</td> <td>9,172</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,910,231</td> <td>945,214</td> <td>965,017</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>754,957</td> <td>246,825</td> <td>508,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,677,419</td> <td>1,195,097</td> <td>1,482,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物附属 設備	12,229	3,057	9,172	工具器具 及び備品	1,910,231	945,214	965,017	ソフト ウェア	754,957	246,825	508,132	合計	2,677,419	1,195,097	1,482,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,067,653</td> <td>468,067</td> <td>599,586</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>672,821</td> <td>316,051</td> <td>356,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>205,429</td> <td>131,966</td> <td>73,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945,904</td> <td>916,086</td> <td>1,029,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,067,653	468,067	599,586	ソフト ウェア	672,821	316,051	356,769	その他	205,429	131,966	73,462	合計	1,945,904	916,086	1,029,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属 設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,454,789</td> <td>864,035</td> <td>590,754</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>851,183</td> <td>361,915</td> <td>489,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,305,973</td> <td>1,225,951</td> <td>1,080,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物附属 設備	—	—	—	工具器具 及び備品	1,454,789	864,035	590,754	ソフト ウェア	851,183	361,915	489,268	合計	2,305,973	1,225,951	1,080,022
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
建物附属 設備	12,229	3,057	9,172																																																											
工具器具 及び備品	1,910,231	945,214	965,017																																																											
ソフト ウェア	754,957	246,825	508,132																																																											
合計	2,677,419	1,195,097	1,482,322																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
工具器具 及び備品	1,067,653	468,067	599,586																																																											
ソフト ウェア	672,821	316,051	356,769																																																											
その他	205,429	131,966	73,462																																																											
合計	1,945,904	916,086	1,029,818																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
建物附属 設備	—	—	—																																																											
工具器具 及び備品	1,454,789	864,035	590,754																																																											
ソフト ウェア	851,183	361,915	489,268																																																											
合計	2,305,973	1,225,951	1,080,022																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>529,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>981,891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,511,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	529,726千円	1年超	981,891千円	合計	1,511,617千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>396,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,155,451千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	396,744千円	1年超	758,706千円	合計	1,155,451千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>385,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>788,431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	385,068千円	1年超	788,431千円	合計	1,173,499千円																																										
1年内	529,726千円																																																													
1年超	981,891千円																																																													
合計	1,511,617千円																																																													
1年内	396,744千円																																																													
1年超	758,706千円																																																													
合計	1,155,451千円																																																													
1年内	385,068千円																																																													
1年超	788,431千円																																																													
合計	1,173,499千円																																																													
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	260,241千円	減価償却費相当額	250,144千円	支払利息相当額	15,244千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>257,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264,920千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	257,450千円	減価償却費相当額	264,920千円	支払利息相当額	19,880千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>582,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,286千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	582,839千円	減価償却費相当額	620,318千円	支払利息相当額	33,286千円																																										
支払リース料	260,241千円																																																													
減価償却費相当額	250,144千円																																																													
支払利息相当額	15,244千円																																																													
支払リース料	257,450千円																																																													
減価償却費相当額	264,920千円																																																													
支払利息相当額	19,880千円																																																													
支払リース料	582,839千円																																																													
減価償却費相当額	620,318千円																																																													
支払利息相当額	33,286千円																																																													
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,077千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,789千円	1年超	24,287千円	合計	37,077千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,662千円	1年超	2,492千円	合計	6,154千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,468千円	1年超	18,860千円	合計	32,329千円																																										
1年内	12,789千円																																																													
1年超	24,287千円																																																													
合計	37,077千円																																																													
1年内	3,662千円																																																													
1年超	2,492千円																																																													
合計	6,154千円																																																													
1年内	13,468千円																																																													
1年超	18,860千円																																																													
合計	32,329千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	510,665	2,266,923	1,756,257
計	510,665	2,266,923	1,756,257

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,325,919
その他	897,297
計	6,223,217

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について547,702千円(その他有価証券で時価のある株式513,172千円、その他有価証券で時価のない株式34,530千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
①国債	995,206	997,800	2,594
計	995,206	997,800	2,594
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2)その他有価証券			
①株式	55,222	59,696	4,474
計	55,222	59,696	4,474

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,068,988
その他	71,331
計	7,140,329

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について629,943千円（その他有価証券で時価のある株式89,370千円、その他有価証券で時価のない新株予約権510,574千円、非連結子会社株式29,999千円）減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	173,023	108,871	△64,152
計	173,023	108,871	△64,152

2 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,688,522
その他	778,446
計	6,463,969

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 受取固定・支払変動	282,800	5,549	△277,250

(注) 1 時価の算定方法 金利キャップ取引を締結している証券会社から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年12月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 受取固定・支払変動	282,800	26,460	△157,340

(注) 1 時価の算定方法 金利キャップ取引を締結している証券会社から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業)(千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業)(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,963,200	5,939,510	9,140,250	23,042,961	—	23,042,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,692	79,342	—	142,035	(142,035)	—
計	8,025,892	6,018,853	9,140,250	23,184,997	(142,035)	23,042,961
営業費用	6,753,962	5,756,529	8,724,198	21,234,690	(200,881)	21,033,809
営業利益	1,271,930	262,324	416,051	1,950,306	58,845	2,009,152

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)

・・・ローン・クレジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)(千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業)(千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業)(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,327,075	6,542,201	14,160,129	30,029,407	—	30,029,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,317	90,482	1,880	183,680	(183,680)	—
計	9,418,393	6,632,683	14,162,009	30,213,087	(183,680)	30,029,407
営業費用	8,124,086	6,097,507	26,513,270	40,734,864	(209,817)	40,525,047
営業利益又は営業損失(△)	1,294,307	535,176	△12,351,260	△10,521,777	26,137	△10,495,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成・EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネットメディア・検索関連事業、インターネット広告代理事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)…… ローン・クレジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットイ	インターネット集客支援事業(メディア	インターネット金融事業(ネット金融事	計	消去または全社	連結

	ンフラ事業) (千円)	事業) (千円)	業) (千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,638,724	12,101,269	22,102,434	50,842,428	—	50,842,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,487	192,401	—	413,888	(413,888)	—
計	16,860,212	12,293,670	22,102,434	51,256,317	(413,888)	50,842,428
営業費用	14,168,889	11,756,239	21,225,347	47,150,477	(579,662)	46,570,814
営業利益	2,691,322	537,430	877,086	4,105,839	165,774	4,271,614

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)…… ローン・クレジット事業、インターネット証券事業、ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	278円 63銭	8円 25銭	156円 79銭
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額(△)	3円 12銭	△217円 42銭	△194円 81銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	3円 02銭	—	—
	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定にあたり、非公開会社である子会社 (GMOリサーチ㈱、JWo rd㈱及びGMOネットカー ド㈱(旧オリエント信販 ㈱))が発行する新株予約権 は、「1株当たり当期純利益 に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会実務対 応報告第9号)に基づき、反 映しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4 号)が平成18年1月31日付で 改正されたことに伴い、当中 間連結会計期間から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金 額を普通株式に係る中間期末 の純資産額に含めておりま す。 なお、前中間連結会計期間 に係る中間連結財務諸表にお いて採用していた方法により 算定した当中間連結会計期間 の1株当たり純資産額は、278 円51銭であります。 これにより、前中間連結会計 期間と同様な方法によった場 合と比べ、当中間連結会計期 間の1株当たり純資産額は12 銭増加しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額ついて は、潜在株式は存在するもの の中間純損失が計上されてい るため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額ついて は、潜在株式は存在するもの の当期純損失が計上されてい るため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部合計額	24,076,581千円	—	—
普通株式に係る純資産額	17,276,921千円	—	—
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間連結会計期間末の 純資産額との差額の主な内訳			
新株予約権	34,398千円	—	—
少数株主持分	6,765,262千円	—	—
普通株式の発行済株式数	62,031,378株	—	—
普通株式の自己株数	26,784株	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数	62,004,594株	—	—

2 1株当たり中間純利益金額又は中間（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益金額又は中間(当期)純 損失金額(△)	193,030千円	△15,699,005千円	△12,099,776千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	—千円
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	193,030千円	△15,699,005千円	△12,099,776千円
期中平均発行済株式数	62,031,378株	72,204,794株	62,147,871株
期中平均自己株式数	△26,784株	△784株	△38,509株
期中平均株式数	61,961,381株	72,204,010株	62,109,362株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な 内訳			
子会社の発行する潜在株式の影響に よる中間(当期)純利益減少額	5,316千円	—千円	—千円
中間(当期)純利益調整額	5,316千円	—千円	—千円
普通株式増加数	136,611株	—株	84,240株
(うち新株予約権)	(136,611株)	(—株)	(84,240株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成13年改正旧商法第280条 ノ20ならびに商法280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 第2回新株予約権 (平成17年3月29日開催定時株 主総会決議事項) 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>1. 三貴商事(株)の株式取得の件</p> <p>当社の連結子会社であるGMOネットカード(株)にて、ローン・クレジット事業のスケールメリットを追求し収益拡大を図るため、三貴商事(株)の全株式を取得することを決定しております。</p> <p>(1) 名称 三貴商事株式会社 (2) 事業内容 ローン・クレジット事業 (3) 取得時期 平成18年8月1日 (4) 三貴商事株式会社の概要</p> <p>①売上高及び当期純利益 (平成17年7月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>2,342,723千円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>42,446千円</td> </tr> </table> <p>②資産、負債、資本の状況 (平成17年7月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>9,886,708千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>7,725,780千円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>2,160,929千円</td> </tr> </table> <p>2. 有価証券売却の件</p> <p>平成18年8月29日、9月12日に、当社が保有する株式会社ドリコム(株)の株式を売却しております。なお、投資有価証券売却益は1,206,525千円であります。</p>	売上高	2,342,723千円	当期利益	42,446千円	資産	9,886,708千円	負債	7,725,780千円	資本	2,160,929千円	<p>1. 重要な事業からの撤退</p> <p>当社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)及びインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)に経営資源を集中するために、ローン・クレジット事業及び証券事業から撤退することを決議いたしました。</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模 ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業 (2) 撤退の時期 平成19年8月 (3) 撤退が営業活動に及ぼす重要な影響 インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)及びインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)に与える重要な影響はございません。</p> <p>2. 重要な子会社株式の売却</p> <p>①GMOローン・クレジットホールディングス(株)の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、ローン・クレジット事業からの撤退のため、連結子会社であるGMOローン・クレジットホールディングス(株)の株式を売却することを決議し、平成19年8月21日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却先 (株)NK3ホールディングス (2) 売却の時期 平成19年8月21日 (3) 事業内容 ローン・クレジット事業 (4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>105,640株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,282千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p> <p>②連結子会社であるGMOインターネット証券(株)の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、証券事業からの撤退のため、連結子会社であるGMOインターネット証券(株)の当社保有株式を売却することを決議し、平成19年8月13日に実行いたしました。</p> <p>(1) 売却先 熊谷正寿 (2) 売却の時期 平成19年8月13日 (3) 事業内容 証券事業 (4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株数</td> <td>47,286株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>4,799,529千円</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>2,880,320千円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>(5) その他重要な特約 特になし</p> <p>③連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)の株式売却の件</p> <p>当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、財務基盤の強化を図るため、連結子会社であるGMOホスティング&セキュリティ(株)の株式の一部を売却することを決</p>	売却株数	105,640株	売却価額	5,282千円	売却損益	一千円	売却後の持分比率	0%	売却株数	47,286株	売却価額	4,799,529千円	売却損益	2,880,320千円	売却後の持分比率	0%	
売上高	2,342,723千円																											
当期利益	42,446千円																											
資産	9,886,708千円																											
負債	7,725,780千円																											
資本	2,160,929千円																											
売却株数	105,640株																											
売却価額	5,282千円																											
売却損益	一千円																											
売却後の持分比率	0%																											
売却株数	47,286株																											
売却価額	4,799,529千円																											
売却損益	2,880,320千円																											
売却後の持分比率	0%																											

議し、平成19年8月14日に実行いたしました。

- (1) 売却方法 証券会社との相対取引
- (2) 売却の時期 平成19年8月14日
- (3) 事業内容 ホスティング事業・セキュリティ事業
- (4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株数	13,490株
売却価額	1,402,557千円
売却損益	770,885千円
売却後の持分比率	51.3%
- (5) その他重要な特約
特になし

3. (有)ジャスト他(13社)の株式取得の件

当社の連結子会社であるGMOネットカード㈱にて、ローン・クレジット事業のスケールメリットを追求し収益拡大を図るため、(有)ジャスト他(計13社)の全株式を取得することを決定しております。

- (1) 名称 (有)ジャスト
- (2) 事業内容 ローン・クレジット事業
- (3) 取得時期 平成18年8月31日
- (4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 875百万円
当期純利益 273百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 5,683百万円
負債 3,088百万円
資本 2,595百万円

- (1) 名称 (有)ライクカード
- (2) 事業内容 ローン・クレジット事業
- (3) 取得時期 平成18年8月31日
- (4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 50百万円
当期純利益 △42百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 581百万円
負債 618百万円
資本 △37百万円

- (1) 名称 (有)三洋信販
- (2) 事業内容 ローン・クレジット事業
- (3) 取得時期 平成18年8月31日
- (4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 902百万円
当期純利益 284百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 5,082百万円
負債 2,675百万円
資本 2,407百万円

- (1) 名称 (有)東日本クレジット
- (2) 事業内容 ローン・クレジット事業
- (3) 取得時期 平成18年8月31日
- (4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 1,663百万円
当期純利益 517百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 9,208百万円
負債 5,081百万円
資本 4,127百万円

- (1) 名称 (有)サンライフ
- (2) 事業内容 ローン・クレジット事業

3. 重要な貸付金の実行

①GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対する貸付金の実行

当社は、GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年7月27日及び平成19年8月2日の取締役会で決議し、平成19年7月27日及び平成19年8月2日に金銭消費貸借契約を締結致しました。

(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高

平成19年7月27日	1,600,000千円
平成19年8月2日	3,200,000千円
残高	4,800,000千円

(2) 貸付金利
7%

(3) 返済期限
平成19年9月28日

(4) 担保
GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)の営業貸付及び同社が保有する投資有価証券並びに同子会社の営業貸付金を担保として徴求しております。

②当社代表取締役会長兼社長熊谷正寿に対する貸付金の実行

当社は、当社代表取締役会長兼社長に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年9月10日の取締役会で決議し、平成19年9月12日に金銭消費貸借契約を締結致しました。

(1) 貸付日及び金額
平成19年9月12日 2,000,000千円

(2) 貸付金利
2.375%

(3) 返済期限
平成19年9月30日

(4) 担保
有価証券及び不動産を担保として徴求しております。

(3) 取得時期 平成18年8月31日

(4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 2百万円
当期純利益 △22百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 168百万円
負債 185百万円
資本 △17百万円

(1) 名称 (株)三愛信販

(2) 事業内容 ローン・クレジット事業

(3) 取得時期 平成18年8月31日

(4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 1,333百万円
当期純利益 399百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 7,347百万円
負債 4,230百万円
資本 3,117百万円

(1) 名称 (株)ミリオン

(2) 事業内容 ローン・クレジット事業

(3) 取得時期 平成18年8月31日

(4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 957百万円
当期純利益 218百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 5,283百万円
負債 3,552百万円
資本 1,731百万円

(1) 名称 (株)アルト

(2) 事業内容 ローン・クレジット事業

(3) 取得時期 平成18年8月31日

(4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 698百万円
当期純利益 182百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 3,869百万円
負債 2,321百万円
資本 1,548百万円

(1) 名称 (株)ジャパン

(2) 事業内容 ローン・クレジット事業

(3) 取得時期 平成18年8月31日

(4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 2,742百万円
当期純利益 983百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 14,055百万円
負債 7,538百万円
資本 6,517百万円

(1) 名称 (株)ジェーシー

(2) 事業内容 ローン・クレジット事業

(3) 取得時期 平成18年8月31日

(4) 会社の概要

①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 -百万円
当期純利益 △7百万円

②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 42百万円
負債 44百万円
資本 △2百万円

- (1) 名称 (有)セーブ
(2) 事業内容 ローン・クレジット事業
(3) 取得時期 平成18年8月31日
(4) 会社の概要
①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 534百万円
当期純利益 166百万円

- ②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 2,681百万円
負債 1,429百万円
資本 1,252百万円

- (1) 名称 (有)Nコーポレーション
(2) 事業内容 ローン・クレジット事業
(3) 取得時期 平成18年8月31日
(4) 会社の概要
①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 - 百万円
当期純利益 - 百万円

- ②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 5百万円
負債 0百万円
資本 5百万円

- (1) 名称 (有)T Sコーポレーション
(2) 事業内容 ローン・クレジット事業
(3) 取得時期 平成18年8月31日
(4) 会社の概要
①売上高及び当期純利益
(平成18年5月期)
売上高 - 百万円
当期純利益 - 百万円

- ②資産、負債、資本の状況
(平成18年5月期)
資産 5百万円
負債 0百万円
資本 5百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,483,486		16,230,755		7,569,951	
2 売掛金		1,100,827		1,328,136		1,369,230	
3 たな卸資産		13,110		12,693		14,214	
4 短期貸付金		336,336		3,589,994		6,786,943	
5 繰延税金資産		868,772		1,733,072		266,079	
6 その他		548,971		421,748		459,647	
貸倒引当金		△207,646		△588,679		△615,479	
流動資産合計		8,143,858	16.6	22,727,721	58.7	15,850,586	28.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	68,600		67,175		68,935	
(2) 工具器具及び備品	※1	73,615		45,590		59,954	
(3) その他	※1	540		429		478	
有形固定資産合計		142,756	0.3	113,194	0.3	129,369	0.3
2 無形固定資産							
(1) 営業権		273,939		—		—	
(2) のれん		—		164,363		219,151	
(3) ソフトウェア		65,503		184,483		79,554	
(4) ソフトウェア 仮勘定		113,872		32,519		133,842	
(5) 電話加入権		12,381		12,381		12,381	
(6) その他		8,496		7,662		9,291	
無形固定資産合計		474,192	1.0	401,411	1.1	454,221	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,806,842		5,511,725		5,076,142	
(2) 関係会社株式	※2	31,391,901		7,282,023		32,069,558	
(3) 長期貸付金		1,238,003		152,620		154,477	
(4) 保証金		482,596		504,973		486,000	
(5) 繰延税金資産		—		2,087,812		202,587	
(6) その他		574,610		71,373		574,526	
貸倒引当金		△5,200		△2,800		△4,000	
投資損失引当金		△165,372		△158,241		△158,241	
投資その他の資産 合計		40,323,382	82.1	15,449,488	39.9	38,401,053	70.0
固定資産合計		40,940,332	83.4	15,964,094	41.3	38,984,643	71.1
資産合計		49,084,191	100.0	38,691,815	100.0	54,835,230	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2	24,799,332		23,193,332		24,497,332	
2 未払金		1,024,886		1,144,882		1,043,902	
3 未払費用		58,147		117,447		123,687	
4 未払法人税等		12,011		—		—	
5 前受金		223,430		227,281		241,601	
6 預り金		22,889		2,335,936		3,041,880	
7 賞与引当金		38,599		35,313		11,093	
8 その他	※5	104,747		106,845		105,563	
流動負債合計		26,284,044	53.5	27,161,038	70.2	29,065,059	53.0
II 固定負債							
1 社債		—		1,000,000		1,000,000	
2 無担保転換社債型 新株予約権付社債		—		5,000,000		—	
3 預り保証金		135,821		171,476		132,558	
4 長期借入金	※2	7,200,668		7,143,336		8,636,002	
5 繰延税金負債		553,094		—		—	
固定負債合計		7,889,584	16.1	13,314,812	34.4	9,768,560	17.8
負債合計		34,173,628	69.6	40,475,851	104.6	38,833,620	70.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,311,130	6.8	9,651,757	25.0	7,148,299	13.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,238,528		11,311,678		9,065,600	
(2) その他資本剰余金		120,463		—		122,741	
資本剰余金合計		5,358,992	10.9	11,311,678	29.2	9,188,342	16.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,600		—		13,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		700,000		—		700,000	
繰越利益剰余金		4,408,656		△22,770,788		△1,086,806	
利益剰余金合計		5,122,256	10.4	△22,770,788	△58.8	△373,206	△0.7
4 自己株式		△7,108	△0.0	△208	△0.0	△208	△0.0
株主資本合計		13,785,270	28.1	△1,807,561	△4.6	15,963,226	29.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,114,529		12,068		25,032	
2 繰延ヘッジ損益		10,762		11,457		13,351	
評価・換算差額等 合計		1,125,291	2.3	23,526	0.0	38,383	0.1
純資産合計		14,910,562	30.4	△1,784,035	△4.6	16,001,610	29.2
負債純資産合計		49,084,191	100.0	38,691,815	100.0	54,835,230	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		5,938,513	100.0	6,589,673	100.0	12,133,675	100.0
II 事業費	※1	3,757,364	63.3	4,254,897	64.6	7,700,463	63.5
III 販売費及び一般管理費	※1	1,603,538	27.0	1,545,911	23.4	3,245,142	26.7
営業利益		577,610	9.7	788,865	12.0	1,188,069	9.8
IV 営業外収益	※2	940,677	15.8	360,596	5.4	1,217,308	10.0
V 営業外費用	※3	192,529	3.2	411,170	6.2	537,985	4.4
経常利益		1,325,757	22.3	738,290	11.2	1,867,392	15.4
VI 特別利益	※4	790,968	13.3	—	—	2,173,796	17.9
VII 特別損失	※5	217,654	3.7	26,848,837	407.4	6,789,808	56.0
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失(△)		1,899,071	32.0	△26,110,546	△396.2	△2,748,619	△22.7
法人税、住民税 及び事業税		8,945		2,266		78,013	
法人税等調整額		472,669	8.1	△3,342,024	△50.7	1,065,359	9.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		1,417,456	23.9	△22,770,788	△345.5	△3,891,992	△32.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				
中間純利益(千円)				
自己株式の処分(千円)			5,634	5,634
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			5,634	5,634
平成18年 6 月30日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	120,463	5,358,992

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	△23,980	12,547,142	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△185,821	△185,821		△185,821	
中間純利益(千円)			1,417,456	1,417,456		1,417,456	
自己株式の処分(千円)					16,957	22,592	
自己株式の取得(千円)					△84	△84	
子会社合併抱合償却(千円)			△16,014	△16,014		△16,014	
中間会計期間中の変動額合計(千円)			1,215,621	1,215,621	16,872	1,238,128	
平成18年 6 月30日残高(千円)	13,600	700,000	4,408,656	5,122,256	△7,108	13,785,270	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△185,821
中間純利益(千円)				1,417,456
自己株式の処分(千円)				22,592
自己株式の取得(千円)				△84
子会社合併抱合償却(千円)				△16,014
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	1,086,820	△31,222	1,055,597	1,055,597
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,086,820	△31,222	1,055,597	2,293,725
平成18年 6 月30日残高(千円)	1,114,529	10,762	1,125,291	14,910,562

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342
中間会計期間中の変動額				
新株発行(第三者割当増資)(千円)	2,503,458	2,496,542		2,496,542
利益準備金の取崩(千円)				
資本準備金の取崩(千円)		△250,464	250,464	—
欠損填補による取崩(千円)			△373,206	△373,206
中間純損失(千円)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,503,458	2,246,077	△122,741	2,123,336
平成19年6月30日残高(千円)	9,651,757	11,311,678	—	11,311,678

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	△1,086,806	△373,206	△208	15,963,226
中間会計期間中の変動額						
新株発行(第三者割当増資)(千円)						5,000,000
利益準備金の取崩(千円)	△13,600		13,600			—
資本準備金の取崩(千円)						—
欠損填補による取崩(千円)		△700,000	1,073,206	373,206		—
中間純損失(千円)			△22,770,788	△22,770,788		△22,770,788
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,600	△700,000	△21,683,982	△22,397,582		△17,770,788
平成19年6月30日残高(千円)	—	—	△22,770,788	△22,770,788	△208	△1,807,561

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610
中間会計期間中の変動額				
新株発行(第三者割当増資)(千円)				5,000,000
利益準備金の取崩(千円)				—
資本準備金の取崩(千円)				—
欠損填補による取崩(千円)				
中間純損失(千円)				△22,770,788
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△12,963	△1,893	△14,857	△14,857
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△12,963	△1,893	△14,857	△17,785,645
平成19年6月30日残高(千円)	12,068	11,457	23,526	△1,784,035

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072		3,827,072
剰余金の配当(千円)				
当期純損失(千円)				
自己株式の処分(千円)			7,912	7,912
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,827,072	7,912	3,834,984
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	△23,980	12,547,142
事業年度中の変動額						
新株の発行(千円)						7,664,241
剰余金の配当(千円)			△371,835	△371,835		△371,835
当期純損失(千円)			△3,891,992	△3,891,992		△3,891,992
自己株式の処分(千円)					23,857	31,770
自己株式の取得(千円)					△84	△84
子会社合併抱合償却(千円)			△16,014	△16,014		△16,014
事業年度中の変動額合計(千円)			△4,279,842	△4,279,842	23,772	3,416,084
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	△1,086,806	△373,206	△208	15,963,226

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				7,664,241
剰余金の配当(千円)				△371,835
当期純損失(千円)				△3,891,992
自己株式の処分(千円)				31,770
自己株式の取得(千円)				△84
子会社合併抱合償却(千円)				△16,014
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)(千円)	△2,676	△28,634	△31,310	△31,310
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,676	△28,634	△31,310	3,384,773
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当社は、当中間会計期間において、ローン・クレジット事業を展開するGMOローン・クレジットホールディングス(株)の株式の売却決定に伴い、関係会社株式評価損26,331,730千円を計上したことにより、22,770,788千円の間純損失を計上した結果、1,784,035千円の債務超過になっております。当該状況により、当中間会計期間末においては、継続企業の前提に重要な疑義が存在します。</p> <p>当社は、経営戦略の見直しを図るとともに、保有資産の売却を進めることで、更なる資本充実に図ります。</p> <p>・保有資産の売却 平成19年8月13日の取締役会において関係会社であるGMOインターネット証券(株)、及びGMOホスティング&セキュリティ(株)の株式の一部を売却することを決議し、実行いたしました。これによる売却益により債務超過の解消を図りました。</p> <p>また、今後も、インターネットインフラ事業及びインターネットメディア事業と事業相関性の低い保有有価証券の売却により、手許資金の流動性を高め、有利子負債を圧縮するとともに、売却益や金利負担の軽減による利益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、シンジケートローン等の借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～22年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	—	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。 (3) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 投資損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益が63,083千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が63,083千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は14,899,799千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,988,259千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益にあたる影響はございません。</p>	<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はございません。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はございません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	—	<p>財務諸表等規則の施行により、当事業年度より「営業権」は、「のれん」と表記しております。</p> <p>また、「新株発行費」は当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	149,726千円	171,161千円	169,863千円
減損損失累計額	63,083千円	－千円	63,083千円
※2 担保資産及び担保付債務	担保資産 関係会社株式 26,498,421千円 担保付債務 一年内返済長期借入金 666,000千円 短期借入金 22,000,000千円 長期借入金 <u>5,334,000千円</u> 合計 28,000,000千円	担保資産 関係会社株式 3,787千円 担保付債務 一年内返済長期借入金 2,060,000千円 短期借入金 16,200,000千円 長期借入金 <u>6,210,000千円</u> 合計 24,470,000千円	担保資産 関係会社株式 18,885,163千円 担保付債務 一年内返済長期借入金 2,064,000千円 短期借入金 17,700,000千円 長期借入金 <u>7,236,000千円</u> 合計 27,000,000千円
3 債務保証	次の会社のリース契約及び金銭消費貸借契約に対して、債務保証を行っています。 GMOメディア㈱ 未払賃借料 1,278千円 インターネットナンバー㈱ 未払賃借料 9,111千円 GMOブログ㈱ 未払賃借料 156,969千円 GMOインターネット証券㈱ 未払賃借料 259,457千円 GMOネットカード㈱ 借入金 <u>2,556,804千円</u> 合計 2,983,621千円	次の会社のリース契約及金銭消費貸借契約に対して、債務保証を行っています。 GMOネットカード㈱ 借入金 1,000,400千円 GMOインターネット証券㈱ 当座借越・未払賃借料 905,327千円 GMOメディアホールディングス㈱ 未払賃借料 85,674千円 ㈱ティーカップ・コミュニケーション 未払賃借料 9,902千円 インターネットナンバー㈱ 未払賃借料 7,180千円 GMOメディア㈱ 未払賃借料 <u>221千円</u> 合計 2,008,706千円 保証類似行為 下記関係会社の借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 合同会社エーエスエーファイブ 24,436,000千円	次の会社のリース契約及び金銭消費貸借契約に対して、債務保証を行っています。 GMOネットカード㈱ 借入金 1,815,274千円 GMOインターネット証券㈱ 当座借越・未払賃借料 732,866千円 GMOメディアホールディングス㈱ 未払賃借料 120,250千円 ㈱ティーカップ・コミュニケーション 未払賃借料 11,819千円 インターネットナンバー㈱ 未払賃借料 9,895千円 GMOメディア㈱ 未払賃借料 <u>592千円</u> 計 2,690,698千円 保証類似行為 下記関係会社の借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 合同会社エーエスエーファイブ 26,066,000千円
4 財務制限条項		短期借入金および長期借入金の4契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高5,335,000千円(うち一年以内返済予定額1,330,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。	短期借入金および長期借入金の4契約について、以下の財務制限条項が付されております。 (1)当社が締結しております平成18年3月10日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高6,000,000千円(うち一年以内返済予定額1,332,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。 ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

- | | |
|---|---|
| <p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高2,935,000千円(うち一年以内返済予定額730,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成19年6月30日末残高1,866,668千円(うち一年以内返済予定額</p> | <p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(2)当社が締結しております平成18年9月11日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高3,300,000千円(うち一年以内返済予定額732,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」及び「少数株主持分」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、平成18年5月1日より前の決算期については資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の金額を加えた金額)を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(3)当社が締結しております平成18年3月2日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金平成18年12月31日末残高2,333,334千円(うち一年以内返済予定額</p> |
|---|---|

		<p>933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成19年6月30日末残高16,200,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>②金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p>	<p>933,332千円)について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結及び単体)における資本の部の金額を前年同期比又は平成17年12月期のいずれか大きいほうの75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期における損益計算書(連結及び単体)に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>(4)当社が締結しております平成18年12月13日締結の金銭消費貸借契約に基づく短期借入金平成18年12月31日末残高17,700,000千円について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①金融事業部門を除く事業(インフラ及びメディア事業)の2006年12月期、2007年3月期及び2007年6月期におけるNet DebtをEBITDA(LTMベース)で除した数値が5.75倍以下であること。</p> <p>②金融事業部門の子会社に対する貸付及び本契約締結日以降の追加出資、並びに金融事業部門の子会社のための債務保証の合計額が130億円以下であること。</p>
<p>※5 消費税等の取扱い</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>—</p>

(中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
※1 減価償却実施額																							
有形固定資産	19,103千円	14,296千円	39,292千円																				
無形固定資産	70,618千円	74,272千円	157,437千円																				
※2 営業外収益の主要項目	15,949千円	20,319千円	84,404千円																				
受取利息	843,151千円	260,198千円	899,031千円																				
受取配当金	51,765千円	35,648千円	106,987千円																				
関係会社業務分担金																							
※3 営業外費用の主要項目	69,763千円	254,832千円	240,027千円																				
支払利息																							
※4 特別利益の主要項目																							
関係会社株式売却益	370,913千円 主にGMOホスティング&セキュリティ㈱株式の売却によるものです。	－千円	372,624千円 主にGMOホスティング&セキュリティ㈱株式の売却によるものです。																				
投資有価証券売却益	420,055千円 主に日本振興銀行㈱株式の売却によるものであります。	－千円	1,752,200千円 主に㈱ドリコム株式の売却によるものであります。																				
※5 特別損失の主要項目																							
固定資産除却損	32,609千円 主にINS回線の解約によるものであります。	6,532千円 主に電話交換機、内部造作工事によるものです。	32,609千円 主にINS回線の解約によるものであります。																				
投資損失引当金繰入額	－千円	－千円	－千円																				
減損損失	63,083千円 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しました。	－千円	63,083千円 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td>施設利用権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>特許出願権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td>施設利用権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>特許出願権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区
用途	種類	場所																					
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																					
	特許出願権	東京都渋谷区																					
	電話加入権	東京都渋谷区																					
用途	種類	場所																					
遊休	施設利用権	東京都渋谷区																					
	特許出願権	東京都渋谷区																					
	電話加入権	東京都渋谷区																					
	当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は施設利用権25百万円、特許出願権10百万円及び電話加入権27百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。		当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失63,083千円の内訳は施設利用権25,820千円、特許出願権10,119千円及び電話加入権27,143千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。																				
投資有価証券評価損	34,530千円	510,574千円	34,530千円																				
関係会社株式評価損	28,708千円	26,331,730千円	6,205,052千円																				
関係会社株式売却	49,786千円	－千円	49,786千円																				

損			
---	--	--	--

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	前中間会計期間末
普通株式 (株)	90,746	38	64,000	26,784

(変動の主な事由)

増加数の内訳 端株買取請求によるものとなります。

減少数の内訳 ストックオプションの行使による取崩しによるものとなります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	784	-	-	784

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済自己株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	90,746	38	90,000	784

(変動の主な事由)

増加数の主な内訳 端株買取請求によるものであります。

減少数の主な内訳 自己株式の減少は、主にストックオプションの行使によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>639,974</td> <td>304,562</td> <td>335,412</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>102,097</td> <td>34,814</td> <td>67,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,072</td> <td>339,377</td> <td>402,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	639,974	304,562	335,412	ソフト ウェア	102,097	34,814	67,282	合計	742,072	339,377	402,695	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>474,976</td> <td>209,355</td> <td>265,621</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>126,576</td> <td>59,785</td> <td>66,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>185,278</td> <td>125,296</td> <td>59,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786,831</td> <td>394,437</td> <td>392,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	474,976	209,355	265,621	ソフト ウェア	126,576	59,785	66,790	その他	185,278	125,296	59,982	合計	786,831	394,437	392,394	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>628,264</td> <td>274,098</td> <td>354,165</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>126,576</td> <td>44,960</td> <td>81,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,745</td> <td>1,310</td> <td>5,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761,586</td> <td>320,370</td> <td>441,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	628,264	274,098	354,165	ソフト ウェア	126,576	44,960	81,615	その他	6,745	1,310	5,434	合計	761,586	320,370	441,216
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
工具器具 及び備品	639,974	304,562	335,412																																																							
ソフト ウェア	102,097	34,814	67,282																																																							
合計	742,072	339,377	402,695																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
工具器具 及び備品	474,976	209,355	265,621																																																							
ソフト ウェア	126,576	59,785	66,790																																																							
その他	185,278	125,296	59,982																																																							
合計	786,831	394,437	392,394																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
工具器具 及び備品	628,264	274,098	354,165																																																							
ソフト ウェア	126,576	44,960	81,615																																																							
その他	6,745	1,310	5,434																																																							
合計	761,586	320,370	441,216																																																							
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,266千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162,229千円	1年超	247,037千円	合計	409,266千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>175,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	175,030千円	1年超	224,440千円	合計	399,470千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	170,381千円	1年超	278,008千円	合計	448,389千円																																						
1年内	162,229千円																																																									
1年超	247,037千円																																																									
合計	409,266千円																																																									
1年内	175,030千円																																																									
1年超	224,440千円																																																									
合計	399,470千円																																																									
1年内	170,381千円																																																									
1年超	278,008千円																																																									
合計	448,389千円																																																									
<p>③ 中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,038千円	減価償却費相当額	94,073千円	支払利息相当額	4,936千円	<p>③ 中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,910千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98,652千円	減価償却費相当額	93,363千円	支払利息相当額	6,910千円	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	193,202千円	減価償却費相当額	184,752千円	支払利息相当額	10,398千円																																						
支払リース料	99,038千円																																																									
減価償却費相当額	94,073千円																																																									
支払利息相当額	4,936千円																																																									
支払リース料	98,652千円																																																									
減価償却費相当額	93,363千円																																																									
支払利息相当額	6,910千円																																																									
支払リース料	193,202千円																																																									
減価償却費相当額	184,752千円																																																									
支払利息相当額	10,398千円																																																									
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,908千円	1年超	19,302千円	合計	29,211千円	-	-																																																		
1年内	9,908千円																																																									
1年超	19,302千円																																																									
合計	29,211千円																																																									

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,646,840	28,465,330	26,818,489
合計	1,646,840	28,465,330	26,818,489

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,646,837	18,214,689	16,567,851
合計	1,646,837	18,214,689	16,567,851

前事業年度 (平成18年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,646,837	22,910,889	21,264,051
合計	1,646,837	22,910,889	21,264,051

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	240円48銭	△22円57銭	221円85銭
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額(△)	22円88銭	△315円36銭	△62円66銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	22円83銭	—	—
	<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、240円30銭であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益金額又は中間(当期)純 損失金額(△)	1,417,456千円	△22,770,788千円	△3,891,992千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	1,417,456千円	△22,770,788千円	△3,891,992千円
期中平均発行済株式数	62,031,378株	72,204,794株	62,147,871株
期中平均自己株式数	△69,997株	△784株	△38,509株
期中平均株式数	61,961,381株	72,204,010株	62,109,362株
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 子会社の発行する潜在株式の影響 による中間(当期)純利益減少額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	136,311株	—株	84,240株
(うち新株予約権)	(136,311株)	(—株)	(84,240株)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280 条ノ20ならびに280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 第2回新株予約権 (平成17年3月29日開催定 時株主総会決議事項) 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株	平成17年 新株予約権 普通株式 10,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券売却の件 平成18年8月29日、9月12日に、当社が保有する株式会社ドリコム株式を売却しております。なお、投資有価証券売却益は1,206,525千円であります。	1. 重要な事業からの撤退 当社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に経営資源を集中するために、ローン・クレジット事業及び証券事業から撤退することを決議いたしました。 (1) 撤退する事業の内容、規模 ローン・クレジット事業及びインターネット証券事業 (2) 撤退の時期 平成19年8月 (3) 撤退が営業活動に及ぼす重要な影響 インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）に与える重要な影響はございません。 2. 重要な子会社株式の売却 ①GMOローン・クレジットホールディングス株の株式売却の件 当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、ローン・クレジット事業からの撤退のため、子会社であるGMOローン・クレジットホールディングス株の株式を売却することを決議し、平成19年8月21日に実行いたしました。 (1) 売却先 株NK3ホールディングス (2) 売却の時期 平成19年8月21日 (3) 事業内容 ローン・クレジット事業 (4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株数 105,640株 売却価額 5,282千円 売却損益 -千円 売却後の持分比率 0% (5) その他重要な特約 特になし ②子会社であるGMOインターネット証券株の株式売却の件 当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、「1. 重要な事業からの撤退」に記載のとおり、証券事業からの撤退のため、子会社であるGMOインターネット証券株の株式を売却することを決議し、平成19年8月13日に実行いたしました。 (1) 売却先 熊谷正寿 (2) 売却の時期 平成19年8月13日 (3) 事業内容 証券事業 (4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株数 47,286株 売却価額 4,799,529千円 売却損益 2,025,608千円 売却後の持分比率 0% (5) その他重要な特約 特になし	
前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	③子会社であるGMOホスティング&セキ	

キュリティ㈱の株式売却の件

当社は平成19年8月13日開催の取締役会において、財務基盤の強化を図るため、子会社であるGMOホスティング&セキュリティ㈱の株式の一部を売却することを決議し、平成19年8月14日に実行いたしました。

- (1) 売却方法 証券会社との相対取引
- (2) 売却の時期 平成19年8月14日
- (3) 事業内容 ホスティング事業・セキュリティ事業
- (4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率
 - 売却株数 13,490株
 - 売却価額 1,402,557千円
 - 売却損益 1,081,610千円
 - 売却後の持分比率 51.3%
- (5) その他重要な特約 特になし。

3. 重要な貸付金の実行

①GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対する貸付金の実行

当社は、GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年7月27日及び平成19年8月2日の取締役会で決議し、平成19年7月27日及び平成19年8月2日に金銭消費貸借契約を締結致しました。

(1) 貸付日及び半期報告書提出日残高	
平成19年7月27日	1,600,000千円
平成19年8月2日	3,200,000千円
残高	4,800,000千円

(2) 貸付金利

7%

(3) 返済期限

平成19年9月28日

(4) 担保

GMOネットカード㈱(現ネットカード㈱)の営業貸付及び同社が保有する投資有価証券並びに同社子会社の営業貸付金を担保として徴求しております。

②当社代表取締役会長兼社長熊谷正寿に対する貸付金の実行

当社は、当社代表取締役会長兼社長に対して下記のとおり貸付を実行することを平成19年9月10日の取締役会で決議し、平成19年9月12日に金銭消費貸借契約を締結致しました。

(1) 貸付日及び金額	
平成19年9月12日	2,000,000千円

(2) 貸付金利	2.375%
----------	--------

(3) 返済期限

平成19年9月30日

(4) 担保

有価証券及び不動産を担保として徴求しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日
(第16期) 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書（新株予約権証券） | | 平成19年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書及びその添付書類 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2項(募集によらない有価証券の発行)の規定に基づく臨時報告書 | 平成19年6月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成19年6月14日提出の臨時報告書(上記(3))に係る訂正報告書 | 平成19年6月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成19年8月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成19年8月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

GMOインターネット株式会社
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 松 野 雄 一 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 孝 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

GMOインターネット株式会社
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田雅史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間において、重要な営業損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象の重要な事業からの撤退に記載されているとおり、会社は、平成19年8月13日開催の取締役会において、重要な事業からの撤退を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

GMOインターネット株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松野 雄一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 孝郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

GMOインターネット株式会社
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末において、1,784,035千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上